

令和2年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	農村地域防災減災事業			整理番号	-
				担当課係	農林水産課
事業予算費目	款	6	農林水産業費	記入者職・氏名	
	項	1	農業費	内線等	423
	目	5	農地費	事業区分	臨時事業
	大事業	10	農村地域防災減災事業	事業期間	単年度のみ 令和2年～2年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱 等				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

近年、大規模な地震や局地的な大雨の発生などにより、国内で農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。こうした地域において、効果的な防災・減災対策を講じるためには、農業生産の維持や農業経営の安定だけでなく、地域住民の暮らしを確保する観点から、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施することが重要である。

本事業について、防災重点ため池を中心とした、ため池の防災減災対策について、国の補助事業の内容が拡充されたことからこれを活用し、防災重点ため池の管理体制を強化し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	国の補助事業を活用し、防災重点ため池のうち2ヶ所（谷奥池、鉦石池）の状況を速やかに把握するための監視カメラや水位計等の管理施設の設備を行う。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	事業を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	1-1安全・安心な日常生活の確保
			小項目	災害発生時における迅速な情報収集及び情報伝達体制の強化
(理由) 農業施設の管理施設の整備を行うことは、「災害発生時における迅速な情報収集及び情報伝達体制の強化」に直接結びつくことから、総合計画上の施策に結びついているといえる。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

徳島県下において、類似する政策を実施していない。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	防災重点ため池のうち2ヶ所(谷奥池、鉦石池)
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	防災重点ため池のうち2ヶ所(谷奥池、鉦石池)の管理に必要な観測機器(監視カメラ・水位計等)の設置をおこない監視体制を強化し、災害時等に状況把握を容易にすることで地域の防災減災を図る。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	農業用ため池の管理及び保全に関する法律の施行に伴い、ため池施設管理者は自然災害発生時(地震【震度5弱以上】・大雨特別警報発令時)にため池の緊急点検を実施し関係機関へ報告する義務があるが、ため池へのアクセス道路が狭隘な為、二次災害の危険がある。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺状況等は今後どのように変化していくか)
	南海トラフ地震の発生が予想されている中、年々、防災減災の意識は高まっていくものと考えられる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	6,500	6,500				
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	0					
	A 直接事業費(千円)	6,500	6,500	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.20 人	0.20 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	1,466	1,466				
		会計年度任用・嘱託職員数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		会計年度任用・嘱託職員の賃金等②	0	0				
	B 人件費計(千円)①+②	1,466	1,466	0	0	0	0	
A + B	7,966	7,966	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> a ない	理由	災害発生時における迅速な情報収集ができなくなるため、事業を行わない場合の影響はある。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> a できる		理由	国の補助事業を活用し、事業を行うため、類似事業との整理統合はできない。			
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> a ある			理由			
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	ため池施設管理者にとって、管理に必要な観測機器(監視カメラ・水位計等)となるように協議を行い、よりきめ細やかな支援を図る。						
所属長による総合的なコメント								
国補事業を有効に活用し、防災重点ため池の管理体制を強化し、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。								